

財政局 令和4年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

国の『月例経済報告』（令和3年12月）によると、日本経済は、「新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる。」とあるものの、「変異株をはじめ感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」とされており、地方財政においても依然として予断を許さない状況にあると考えられます。

本市においては、健全財政を確保しながら、総合振興計画に掲げられた事業を着実に進めていくため、安定した財政運営の基礎となる市税の収納率向上や市有財産の有効活用などにより、自主財源の確保を図ることが喫緊の課題となっています。

(1) 健全財政の確保に向けた取組

本市の財政は、中長期的には歳入面で、人口増加等による市税収入の増加が見込まれる一方、保育需要の拡大への対応や、急速に進む高齢化対策、公共施設の老朽化対策等の多くの財政需要を抱えています。

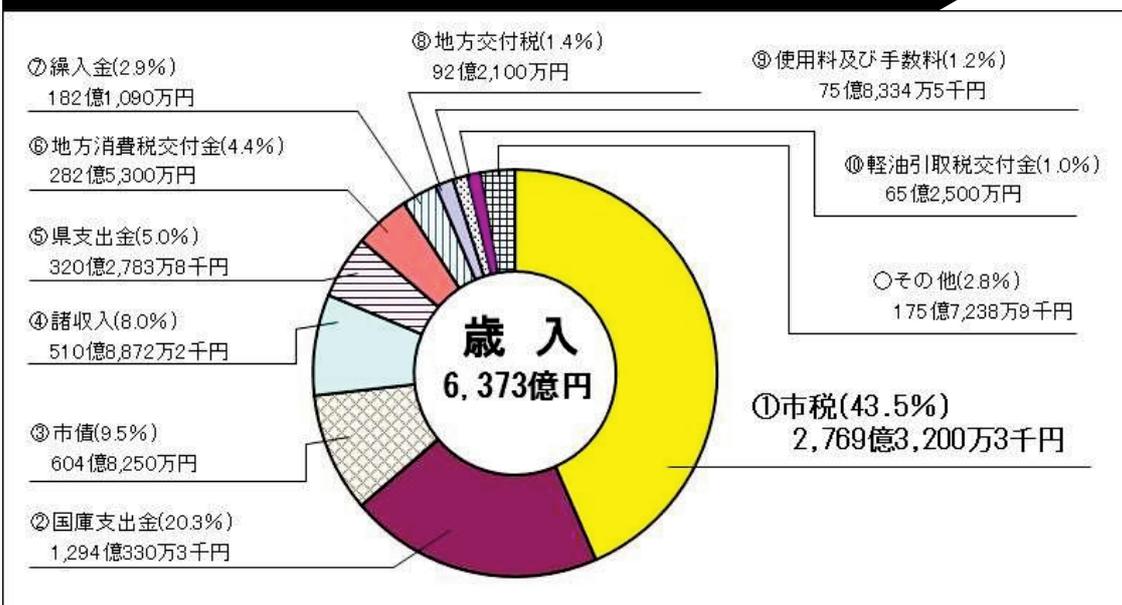
これらに加え、引き続き新型コロナウイルス感染症への対応として感染拡大防止策や市内経済活動の回復に向けた支援等を行いながら、デジタルトランスフォーメーションへの取組など、ポストコロナを見据えた新たな行政課題への対応についても取り組む必要があり、持続可能な財政運営を行う上で大きな課題に直面しています。

こうしたことから、既存事業全般にわたりこれまで以上にPDCAサイクルに基づく見直しと優先順位付けを行い、限られた財源を効率的・効果的に活用することで、これらの課題に対応しながら財政の健全性を確保し、将来世代に過度の負担を先送りしない持続可能な財政運営を進める必要があります。

(2) 市税収入の確保

健全な財政運営を確保するためには、歳入予算の大きなウェイトを占める市税収入の確保が強く求められています。

令和4年度さいたま市一般会計予算における歳入予算の内訳



(3) 納税相談の充実と適正かつ公平な賦課徴収の実現

市民からの納税に関する相談に適切かつ丁寧に対応するために、納税相談体制の充実が求められています。また、税負担の公平性確保の観点から、収納率向上及び収入未済額圧縮を図る必要があります。さらにデジタル技術を有効に活用し、市民の利便性の向上を図るとともに、業務の効率性を高め、困難事案や専門性の高い事案に注力することで、適正かつ公平な賦課徴収の実現を図る必要があります。

市税収納率の推移

単位：%

区分	H30	R1	R2	R3	R4
現年課税分	99.1	99.3	99.1	98.7	99.3
滞納繰越分	37.8	33.6	32.0	39.3	32.3
合計	98.1	98.2	98.0	97.1	98.1

※令和2年度以前は決算。令和3年度以降は当初予算。

(4) 未利用地の有効活用の推進

公有財産の管理を適正に行うとともに、自主財源の確保のため、効果的な未利用資産の利活用を図ることが求められています。

(5) 公共施設マネジメントの推進

令和2年度に策定した「公共施設マネジメント計画・第2次アクションプラン」に基づき、計画的に公共施設の改修、更新や長寿命化等に取り組んでいくとともに複合化や公民連携等による効率的、効果的な公共マネジメントを推進していく必要があります。

(6) 適正な入札及び契約手続き等

入札及び契約手続きにおける公正性、競争性、透明性の確保に努めるとともに、将来にわたる公共工事の品質確保とその担い手の中長期的な育成及び確保に向け、予定価格の適正な設定、ダンピング受注の防止、計画的な発注、施工時期の平準化、適正な工期設定等について適切に実施していく必要があります。

2. 基本方針・区分別主要事業

局長マネジメントを発揮して、既存事業全般にわたりこれまで以上にPDCAサイクルに基づく見直しと優先順位付けを行い、財政の健全性確保に向けた予算編成を強化します。

また、予算や契約、税務などの管理事務のより一層の効率化・適正化を図ることにより、限りある財源を有効かつ効果的に活用して事務執行を行います。

(1) 納税相談の充実やDXの推進を通じて市税の適正かつ公平な賦課徴収の実現に取り組みます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
1	拡大 総振	納税コールセンターの 設置 〔収納対策課〕	45,332 (45,332)	27,971 (27,971)	市民からの納税に関する問合せへの応答業務及び納税呼びかけ業務を実施する納税コールセンターを設置	118
2	拡大 総振	市税の納付機会の拡大 〔収納対策課〕	122,990 (122,990)	86,733 (77,874)	市税の納付機会の拡大や納期内納付の促進、更には市民サービスの向上を図るため、コンビニエンスストア、キャッシュレス決済等を利用した納付について実施するとともに、地方税共通納税システムなど、非接触型の納付方法を推進	118
3	新規	AI-OCR・RPA の活用 〔市民税課〕	3,744 (3,744)	0 (0)	軽自動車税の登録・廃車申告に係る業務の効率化を図るため、AI-OCR・RPAを活用し、システム入力を一部自動化	116

(2) 未利用地の有効活用を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
4	総振	未利用地有効活用推進 事業 〔資産経営課〕	6,196 (0)	6,196 (0)	未利用地の有効活用を推進するため、公募等による貸付け及び売払いを実施	110

(3) 全市的・総合的な視点から公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
5	総振	公共施設マネジメント の推進 〔資産経営課〕	382 (0)	383 (0)	公共施設マネジメント計画・第2次アクションプランに基づき、公共施設の計画的な改修や建替えを推進	111

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業

(4) 本市との契約を希望する業者を対象に入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載し、適正かつ公正な契約事務の遂行を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
6		業者登録管理事業 〔契約課〕	2,578 (10)	15,638 (0)	適正かつ公正な契約事務を遂行するため、本市との契約を希望する業者を対象に、入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を競争入札参加資格者名簿に登載	108

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容	コスト削減額
税制課	市税のしおり作成形態の見直し	ペーパーレス・オンライン化を目的として、ページ数及び印刷部数を削減するとともに、印刷方法を外部委託から印刷センターへの依頼に変更したことにより、予算額を縮小する。	△ 1,413
市民税課	給与支払報告書共同購入数の見直し	電子申告の増加に伴い作成部数を見直し、予算額を縮小する。	△ 816
市民税課	人材派遣委託料の見直し	軽自動車税事務補助のための人材派遣について、過去の実績を踏まえ単価を見直し、予算額を縮小する。	△ 725
固定資産税課	納税通知書用封筒作成業務等における印刷製本費の見直し	過去の実績を踏まえ単価、作成部数を見直し、予算額を縮小する。	△ 452
収納対策課	収納対策事業に係る印刷製本費の見直し	過去の実績を踏まえ作成部数を見直し、予算額を縮小する。	△ 706
収納対策課	通信運搬費の見直し	料金受取人払封筒の費用を見直し、通信運搬費を縮小する。	△ 628